

○小中一貫教育を推進するための組織・マネジメント上の取組

1. 市町村の概要

- 人口：703,881人（平成30年7月末現在）
- [小学校] 学校数：87校，児童数 32,785人 [中学校] 学校数：43校，生徒数 15,074人
(学校数・児童生徒数は平成30年5月1日現在)

2. 小中一貫教育の導入の背景・目的

- 小中一貫教育を導入した背景
 - ・本市は、激動の時代にあっても、常に夢と希望を持ち、自らの未来を切り拓く「たくましくしなやかな子供たち」を、目指す子供像として掲げており、この実現に向けて、小学校と中学校の「たてのつながり」、学校と地域社会の「よこのつながり」をこれまで以上に強化することとした。
- 小中一貫教育推進事業の目的
 - ・全小中学校による小中連携研修、学校応援団活動等による「学校と地域の連携関係」、県から移譲された「県費負担教職員等に係る権限」の3つの強みを融合した「静岡型小中一貫教育」を構想し、本市教育力のさらなる向上と本市ならではの人材育成を目指す。

3. 本調査研究において取り組んだ内容

● 小中一貫教育を推進するための組織・マネジメント上の取組について

本市の推進する「静岡型小中一貫教育」において、地域・社会に開かれた教育課程を推進するため、「学校と地域とのつながりをつくる組織」として、「小中一貫教育準備委員会（以下、準備委員会）」を、各中学校区グループ（以下、グループ校）で設置、開催する。

【1 課題分析】

- ・全43グループ校で、小・中・地域が協働する組織を構成する必要性
→既存組織の活用、学校と地域をつなぐ人材（学校応援団等）の活用
- ・小中一貫教育スタート後も、地域と共に小中一貫教育を推進する組織として継続していく必要性 →学校運営協議会へのスムーズな移行

【2 目標設定】

- ・令和4年度の静岡型小中一貫教育全市一斉スタートに向けた、平成30年度中の全グループ校における準備委員会の設置、開催

【3 計画】

- ・実践研究校による、準備委員会の研究（組織づくり、進め方等）
- ・教育委員会による、全グループ校における準備委員会開催の推進

【4 実施】

○実践研究校による、準備委員会の研究

実践研究校4グループにおいて、それぞれの学区に合わせた組織づくりと準備委員会の開催を進めた。構成メンバーは、各小中学校職員（校長、教頭、教務等）、学区の自治会長、PTA会長を中心に、地域の特性やグループ校の小中一貫教育の方向性に合わせ、こども園長や学識関係者等を加える等、グループ校の実情に合わせた組織づくりを行った。開催1年目は、グループ校の「小中一貫教育構想の共有」を中心に協議を進め、目指す子供像の共有や具体的な取組内容の検討を行った。準備委員会開催後は、各グループで「小中一貫教育だより」を発行する等、保護者や地域住民への周知を図った。今後は、定期的な開催を進めるとともに、学校と地域をつなぐ人材（地域学校協働活動推進員）を加える等、学校運営協議会へのスムーズな移行を目指す。

○教育委員会による、全グループ校の準備委員会開催の推進

教育委員会は、市内全グループ校の準備委員会開催を目指し、「静岡型小中一貫教育カリキュラム」において定期開催までの道筋を示した。また、全小中学校の準備委員会関係者（校長、自治会長、PTA会長等）を対象に「市民フォーラム」を開催し、実践研究校の事例や本市の取組について紹介する等、小中一貫教育に対する理解促進を図った。平成31年2月現在、全43グループ校で準備委員会が設置され、概ね全てのグループ校で平成30年度内の開催が予定されている。

小中一貫教育準備委員会

【構成メンバー例】

- 保護者代表 (PTA会長等)
- 小・中学校関係者 (校長、教頭等)
- 地域の代表 (自治会長等)
- こども園等の代表
- その他 (学識経験者等)

【準備委員会での協議内容例】

- ① 小中一貫教育構想の共有
- ② 地域と学校が協働する取組についての協議、検討
- ③ 小中一貫教育の成果・課題の評価

4. 今後の取組

● 小中一貫教育を進めながら「学校運営協議会」への移行を目指す

- ・今後は、「地域とともにある学校づくり」を組織的・継続的に進めるために、小中一貫教育準備委員会での協議・準備の場を生かして、各グループ校に「小中一貫学校運営協議会」の設置を推進していきたい。